平成 23 年 7 月 11 日

各　位

会社名　　株式会社フェローテック
代表者名　代表取締役社長　山村　章
（JASDAQ・コード 6890）
問合せ先　　社長室長　若木　啓男
（03-3281-8186）

新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

当社は、平成 23 年 7 月 11 日開催の当社取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

【本資金調達の目的】

当社グループでは創業 31 年目を迎える本年度を「第２の創業」と位置づけ、太陽電池関連事業と LED 関連事業を成長ドライバーとした、中期経営計画「Challenge1000」を策定いたしました。

世界的に低炭素化社会の実現に向けた流れが加速する中、今般の福島第一原子力発電所事故の影響もあり、各国でエネルギー政策の見直しにより、再生可能エネルギーの導入促進への期待が高まっております。その中でも、大規模且つ安全なエネルギー供給が可能という観点から、太陽光発電導入に対するニーズが益々高まっている状況です。

太陽電池市場は、欧州に加え、日本・米国・中国を中心とした各国政府の支援策に牽引され、中長期的には更なる拡大が見込まれます。

また、エネルギー利用の効率化の観点から、省エネ型照明として LED に対する国際的なニーズが高まっており、国策の一つとして信号機はもとより、高速道路の照明や街路灯を LED に代替促進する国や義務化を要請する国が増加している状況です。

「Challenge1000」における具体的な施策は以下の通りです。

① 太陽電池関連装置/消耗品ビジネスの更なる拡大

- 単結晶引上装置・多結晶製造装置については、顧客からの強い要望に応え、高機能・省エネ機能の付与によりランニングコスト低減を実現した優位性のある付加価値製品の投入により、他社との差別化戦略をさらに強化し、市場シェア拡大を目指す。
- 角切りソー・ワイヤーソー・ウェーハ検査装置など関連装置の拡充により、セル工程までの各種装置の開発及び販売により、「トータルソリューション」提供を目指す。
- 消耗品（単結晶用石英坩堝・多結晶用石英角槽・ホットゾーン）については、新工場の稼働により供給能力の増強を進めるとともに、国内外の販路拡大によりトップシェア獲得を目指す。
- 自社製造装置の効果的なプロモーションと顧客ニーズの把握（装置開発へのフィードバック）を目的とした事業展開を継続し、高付加価値のＮ型シリコンインゴット・太陽電池用ウェーハに加え、高変換効率の太陽電池用セルの開発及び量産化を目指す。

② 装置関連事業における LED 関連ビジネスの着実な成長

- 当社グループの真空技術を活用し、LED 関連装置のチャンバー製造を事業の柱に成長させることを目指す。
- 当社グループのシリコン結晶製造技術を活用した、サファイヤ炉の開発及び結晶製造技術の確立を目指す。
- 当社グループの LED 真空蒸着装置の新興国モデルの開発と早期市場投入を目指す。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

今般の公募増資は、太陽電池関連事業を中心とした増産投資のための資金を確保するとともに、短期借入金の返済に充当することを目的としております。本増資に伴う財務体質の強化により、事業環境が急速に変化する中で、今後とも必要な投資をタイムリーに実施することが可能になるものと考えております。

これらの施策を通じ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様の利益の最大化に努めてまいります。

記

１．公募による新株式発行（一般募集）

（１）	募集株式の種類及び数	当社普通株式　　4,000,000株
（２）	払込金額の決定方法	日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成23年7月20日（水）から平成23年7月25日（月）までのいずれかの日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定する。
（３）	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた金額とする。
（４）	募集方法	一般募集とし、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社、野村證券株式会社、いちよし証券株式会社、水戸証券株式会社、岡三証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、ＳＭＢＣ日興証券株式会社、エース証券株式会社、ＳＭＢＣフレンド証券株式会社及び株式会社ＳＢＩ証券（以下、「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。 なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（１円未満端数切捨て）を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で決定する。
（５）	引受人の対価	引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
（６）	申込期間	発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の２営業日後の日まで。
（７）	払込期日	平成23年7月27日（水）から平成23年８月１日（月）までのいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の５営業日後の日とする。
（８）	申込株数単位	100株

（９）　払込金額、増加する資本金の額及び資本準備金の額、その他本公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。

（10）　前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

２．当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記＜ご参考＞１．を参照のこと。）

（１）	売出株式の種類及び数	当社普通株式　420,000株 なお、上記売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合がある。最終的な売出株式数は、一般募集における需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定する。
（２）	売出人	大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社
（３）	売出価格	未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一の金額とする。）
（４）	売出方法	大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社が、一般募集における需要状況等を勘案した上で、420,000 株を上限として当社株主より借受ける当社普通株式について売出しを行う。
（５）	申込期間	一般募集における申込期間と同一とする。
（６）	受渡期日	一般募集における払込期日の翌営業日とする。
（７）	申込株数単位	100株

（８）売出価格、その他オーバーアロットメントによる売出しに必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。
（９）前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
（10）公募による新株式発行が中止となる場合は、オーバーアロットメントによる売出しも中止する。

３．第三者割当による新株式発行（後記＜ご参考＞１．を参照のこと。）

（１）	募集株式の種類及び数	当社普通株式　420,000株
（２）	払込金額の決定方法	発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一の金額とする。
（３）	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた金額とする。
（４）	申込期日	平成23年８月23日（火）
（５）	払込期日	平成23年８月24日（水）
（６）	割当先	大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社
（７）	申込株数単位	100株

（８）上記（４）記載の申込期日までに申込みのない株式については、発行を取止める。
（９）払込金額、増加する資本金の額及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。
（10）前記各号については、本株式発行の発行価額（払込金額）の総額が１億円以上となる場合、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
（11）公募による新株式発行が中止となる場合は、本第三者割当による新株式発行も中止する。

以　上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

＜ご参考＞

１．オーバーアロットメントによる売出株式数及び第三者割当による発行株式数について

前記「２．当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「１．公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、420,000 株を上限として大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成 23 年７月 11 日（月）開催の取締役会において、一般募集とは別に、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社を割当先とする当社普通株式 420,000 株の第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）を平成 23 年８月 24 日（水）を払込期日として行うことを決議しております。

大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があり、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成 23 年８月 19 日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社大阪証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、大和証券キャピタル･マーケッツ株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがってこの場合には、大和証券キャピタル･マーケッツ株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社大阪証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

２．今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

(1)	現在の発行済株式総数	26,046,446 株	（平成 23 年６月 30 日現在）
(2)	公募増資による増加株式数	4,000,000 株	
(3)	公募増資後の発行済株式総数	30,046,446 株	
(4)	第三者割当増資による増加株式数	420,000 株	（注）
(5)	第三者割当増資後の発行済株式総数	30,466,446 株	（注）

（注）上記(4)及び(5)は、前記１．に記載のとおり変更する可能性があります。

３．調達資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限 7,360,000,000 円について、平成 23 年 12 月末までに 6,050,000,000 円を連結子会社への投融資資金に、1,310,000,000 円を平成 23 年９月末までに返済期限を迎える短期借入金の返済に充当し、残額が生じた場合は平成 23 年 12 月末

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

までに上海申和熱磁電子有限公司への投融資資金に充当し、同社は太陽電池用シリコンウエハー（注２）の生産拡大に伴う在庫及び売掛金等の増加に対応するための運転資金に全額を充当し、具体的には原材料及び部材の調達に使用する予定であります。

連結子会社への 6,050,000,000 円の投融資資金は、上海申和熱磁電子有限公司、杭州大和熱磁電子有限公司、杭州晶鑫科技有限公司、寧夏銀和新能源科技有限公司及び寧夏富楽徳石英材料有限公司における太陽電池関連事業に対する設備資金として 5,050,000,000 円及び装置関連事業に対する設備資金として 1,000,000,000 円を充当する予定であります。

世界的に低炭素化社会の実現に向けた流れが加速する中、日本・米国・欧州・中国を中心とした各国政府のエネルギー政策の見直しにより、再生可能エネルギーの導入促進への期待が高まっており、太陽光発電導入に対するニーズが高まっております。太陽電池関連事業に対する設備資金は、太陽電池の材料となる太陽電池用シリコンインゴット（注１）、太陽電池用シリコンウエハー（注２）及び太陽電池用セル（注３）並びに太陽電池用シリコンインゴット製造時に消耗品として使用される多結晶用角槽（注４）及び石英坩堝（注５）の生産拡大により、顧客の需要増加に対応することを目的としております。

また、エネルギー利用の効率化の観点から、省エネ型照明として LED に対する国際的なニーズが高まっており、国策の一つとして信号機はもとより、高速道路の照明や街路灯を LED に代替促進する国や義務化を要請する国が増加している状況です。装置関連事業に対する設備資金は、半導体・LED・液晶・太陽電池等の製造装置・ラインにおいて高精度化のために採用される真空シール（注６）、並びに、主に半導体・LED・液晶等の製造時に消耗品として使用される石英及びファインセラミックス製品の生産拡大により、顧客の需要増加に対応することを目的としております。

（注）１　太陽電池用シリコンインゴット：太陽電池の材料別分類の１つである結晶シリコン系太陽電池の材料の塊。単結晶シリコンインゴットと多結晶シリコンインゴットに分類される。
２　太陽電池用シリコンウエハー：太陽電池用シリコンインゴットをスライス加工したもの。
３　太陽電池用セル：太陽電池用シリコンウエハーに表面処理を施した上で、電極を付与したもの。太陽電池を構成する最小要素。
４　多結晶用角槽：太陽電池用シリコンインゴット（多結晶）の原料を充填する容器として使用。太陽電池用シリコンインゴット（多結晶）の製造プロセスにおいて、製造装置内で利用される。
５　石英坩堝：太陽電池用シリコンインゴット（単結晶）の原料を充填する容器として使用。半導体用、太陽電池用シリコンインゴット（単結晶）の製造プロセスにおいて、製造装置内で利用される。
６　真空シール：様々な運動を密閉空間に伝える役割を果たす、耐圧性・密封性の高いシーリング部品。当社太陽電池用シリコン結晶製造装置においても使用されている。

なお、当社グループの設備投資計画の内容については、平成 23 年７月 11 日現在（ただし、投資予定金額の既支払額については平成 23 年６月 30 日現在）、以下のとおりとなっております。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社千葉工場 （千葉県匝瑳市）	装置関連	真空シール加工・組立設備	250,000	―	自己資金及び借入金	平成23年３月	平成23年５月
杭州大和熱磁電子有限公司 （中国浙江省）	装置関連 太陽電池関連 電子デバイス	真空シール・石英・ファインセラミックス製品製造装置 太陽電池用セル生産設備 サーモモジュール	2,400,000	350,000	増資資金、自己資金及び借入金	平成23年１月	平成23年９月
杭州晶鑫科技有限公司 （中国浙江省）	太陽電池関連	多結晶用角槽生産設備	1,000,000	900,000	増資資金、自己資金及び借入金	平成22年10月	平成23年６月
上海申和熱磁電子有限公司 （中国上海市）	装置関連 太陽電池関連	半導体ウエハー加工設備 太陽電池用シリコンウエハー製造設備	2,150,000	600,000	増資資金、自己資金及び借入金	平成23年１月	平成23年９月

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

上海漢虹精密機械有限公司（中国上海市）	太陽電池関連	太陽電池用シリコン結晶製造装置生産設備	300,000	―	自己資金及び借入金	平成23年1月	平成23年9月
寧夏銀和新能源科技有限公司（中国寧夏省）	太陽電池関連	太陽電池用シリコンインゴット製造設備	2,500,000	300,000	増資資金、自己資金及び借入金	平成23年1月	平成23年9月
寧夏富楽徳石英材料有限公司（中国寧夏省）	太陽電池関連	石英坩堝生産設備	700,000	250,000	増資資金、自己資金及び借入金	平成23年1月	平成23年9月
		合計	9,300,000	2,400,000			

（注）完成後の増加能力に関しては、測定が困難なため、省略しております。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える見通し

今回の調達資金を、連結子会社による太陽電池関連事業及び装置関連事業に対する設備資金及び短期借入金の返済に充当することにより、財務体質の強化とともに、今後の業績及び中長期的な企業価値の向上に貢献するものと考えております。

4．株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大を目的とした設備投資やM&Aなど将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行なうことを経営の重要課題の一つと考えております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、配当の実施につきましては、基本的に年1回の期末配当を予定しております。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った、設備投資やM&Aなどに充当する予定です。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
1株当たり連結当期純利益	34.39円	6.58円	180.63円
1株当たり年間配当金（内、1株当たり中間配当金）	12.00円（―）	12.00円（―）	20.00円（―）
実績連結配当性向	34.9%	182.4%	11.1%
自己資本連結当期純利益率	3.7%	0.8%	19.2%
連結純資産配当率	1.3%	1.4%	2.1%

（注）1. 1株当たり連結当期純利益は、期中平均株式数に基づいて計算しております。

2. 実績連結配当性向は、1株当たりの年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。

3. 自己資本連結当期純利益率は、決算期末の連結当期純利益を自己資本(期首自己資本と期末自己資本の平均)で除した数値です。

4. 連結純資産配当率は、1株当たりの年間配当金を純資産(期首1株当たり純資産と期末1株当たり純資産の平均)で除した数値です。

5．その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、転換社債型新株予約権付社債を発行しております。当該転換社債型新株予約権付社債の残高等は平成23年6月30日現在以下のとおりであります。なお、今回の公募増資及び第三者割当増資後の発行済株式総数上限30,466,446株（上記＜ご参考＞２．（注）を参照のこと。）に対する下記の転換価額に基づく潜在株式数の比率は2.52%となる見込みです。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

新株予約権付社債の残高	払込期日	償還日	転換価額	資本組入額
800百万円	平成22年11月5日	平成29年11月5日	1,044円	522円

(3)過去のエクイティ・ファイナンスの状況等

①過去３年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による第１回新株予約権の発行

発行期日	平成21年4月13日
調達資金の額	3,068,071,000円（差引手取概算額）
行使価額	1,017円
募集時における発行済株式数	21,797,422株
当該募集による発行株式数	―
募集後における発行済株式総数	―
割当先	UBS AG London Branch
当該募集による潜在株式数	当初の転換価額（1,017円）における潜在株式数：3,000,000株 行使価額上限値 該当事項なし 行使価額下限値 該当事項なし
現時点における行使状況	現在の残高０個 現在の潜在株式数：０株 行使価額上限値 該当事項なし 行使価額下限値 該当事項なし
発行時における当初の資金使途	①太陽電池関連事業の強化策としての中国子会社における生産設備投資（主にはシリコン結晶製造装置及び石英坩堝等の消耗製品の中国工場における生産能力の増強投資として充当） ②同事業の世界各地における太陽電池関連製品の新規需要に応じた日米韓における海外工場新設 ③平成20年3月にリリースしたセラミックス事業会社のM&A資金の借入一部返済資金
発行時における支出予定時期	上記①太陽電池関連事業の強化策は平成21年7月 上記②日米韓における海外工場新設は平成21年10月頃、平成22年3月頃、平成22年6月頃 上記③M&A資金借入の一部返済は平成21年12月頃
現時点における充当状況	中国子会社の設備投資に伴う増資･貸付に約11億円､米国での設備投資の為に約８億円、借入金の返済に約11億円を使用致しました。

・第三者割当による第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

発行期日	平成22年11月5日
調達資金の額	1,988,000,000円（差引手取概算額）
転換価額	1,044円（注）
募集時における発行済株式数	24,897,022株
当該募集による発行株式数	―
募集後における発行済株式総数	―
割当先	東京海上日動火災保険株式会社
当該募集による潜在株式数	当初の転換価額（1,044円）における潜在株式数：1,915,708株 行使価額上限値 該当事項なし 行使価額下限値 該当事項なし

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

現時点における転換状況	転換済株式数：1,149,424株 （残高　800,000,000円、転換価額　1,044円）（注）
発行時における当初の資金使途	１．ウェーハ製造設備の増強 上海市宝山城市工業園区に所在する上海工場の隣接保有地 3,200 平米に建屋約10,000平米の太陽電池用ウェーハ製造の工場建屋増築として4.5億円、同製造用角切ソー、ワイヤーソー、スラリーリサイクル装置、ウェーハ検査装置など設備機器、ユーティリティ等に6.5億円、合計11億円を充当する予定です。 ２．多結晶太陽電池用の石英角槽事業の工場及び設備投資 杭州市蕭山経済技術開発区江東工業園内に新設する杭州晶鑫科技有限公司の工場の土地約33,350平米及び工場建物約20,000平米、溶融炉、ボールミル、洗浄槽など設備機器、ユーティリティ等を含む出資金8.8億円を充当する予定です。
発行時における支出予定時期	上海　ウェーハ製造設備の増強　平成22年12月～平成23年９月 上海　ウェーハ製造用工場建屋増築　平成23年２月～平成23年９月 杭州　多結晶太陽電池用の角槽事業出資金　平成22年11月
現時点における充当状況	当初の資金使途通りに充当致しました。

（注）転換価額、転換済株式数及び残高は、平成23年６月30日現在のものであります。

②過去３決算期間及び直前の株価等の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
始　　値	1,134円	1,108円	1,072円	1,822円
高　　値	2,120円	1,345円	1,977円	2,246円
安　　値	785円	731円	784円	1,635円
終　　値	1,097円	1,078円	1,860円	1,774円
株価収益率（連結）	31.90倍	163.83倍	10.30倍	―

（注）1. 株価は、平成22年３月31日までは株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年４月１日からは株式会社大阪証券取引所におけるものであります。
2. 平成24年３月期の株価については、平成23年７月８日現在で表示しております。
3. 株価収益率は、決算期末の株価（終値）を当該決算期末の１株当たり連結当期純利益で除した数値であります。なお、平成24年３月期は未確定のため記載しておりません。

③過去５年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等

当社は平成22年11月５日に東京海上日動火災保険株式会社を割当先とする第三者割当による第１回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といい、本新株予約権付社債に付された新株予約権を「本新株予約権」という。）を発行しており、本新株予約権付社債を発行するにあたり、割当先より、本新株予約権付社債及び本新株予約権の行使により取得する株式について、原則として中長期的に保有する方針である旨の報告を受けておりました。

しかし、割当先より本新株予約権の行使により取得した株式を売却する旨報告を受け、平成23年５月19日及び平成23年６月７日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されたことを確認しております。

(4) ロックアップについて

一般募集に関連して、当社は大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下、「ロックアップ期間」という。）中、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記の場合において、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

以　上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。